

文化・文芸

☐bunka@asahi.com

日曜～全曜掲載

「ネット利用萎縮」根強い異論

著作権侵害のダウンロード全面違法化

権利者の許可なくインターネットに上げられた漫画や論文などあらゆるコンテンツについて、著作権を侵害していると知りながらダウンロードすることを全面的に違法とする方針が決まった。著作権法の改正案を国会に出すため、文化庁が具体的な条文作りに入る。だが、一般の国民の日常的な行動に幅広い影響が出るだけに、ネット上などで反発や疑念の声が相次いで上がっている。

「誰が頼んだよ、こんな…。」
今回の規制方針を伝える報道が出る前、「のためかンタービレ」などで知られる人気漫画家、二ノ宮知子さんのツイッターアカウントがこうつぶやいた。14日夕までにリツイート数は3千。「誰が頼んだよ」は法改正に疑念をもつ人たちの気持ちを代弁する言葉として、広く拡散し始めた。このつぶやきが関心を集める理由について、漫画家

文化育んだ面も、規制慎重に

海賊版の被害者のはずだが、漫画家で日本マンガ学会会長の竹宮恵子さん(69)は法改正を懸念している。理由を聞いた。



日本マンガ学会会長の竹宮恵子さん

「コミュニケーションによって育まれてきました。厳密には著作権侵害があるかもしれない。でも、摘発されずに黙認されてきたから、漫画文化が発展した側面もあると思うのです。」
法規制とは網をかけるわけだ。その意味に想像力を広げる必要がある。例えば私の作品「風と木の詩」物語は少年同士のベッドシーンから始まる。もし漫画が児童ポルノ禁止法の規制対象になれば、この作品は「アウト」でしょう。出版も今より難しくなる。そこが一番問題なのです。網をかけるれば、必ず萎縮が伴う。だから、網のかけ方にデリカシーが必要なんです。法改正するほど、違法の範囲を慎重に絞ってほ

東博の多言語対応 出国税も活用

文化庁は今年から徴収が始まった国際観光旅客税(出国税)を使い、東京国立博物館(東博)の多言語化対応を進める。新年度は34億円に出国税を財源とした数億円を加える意向で、外国人観光客への対応や体験型の展示の試行を進め、全国の博物

館のモデルにすることを目指す。計画では、日英中韓の4カ国語に対応したスマートフォンの鑑賞ガイドアプリを開発し、日本の歴史や文化の背景もふまえた解説付きの音声ガイドを2020年春に導入する。「体験」の充実も図る。今夏には

レプリカの甲冑(かっちゅう)や映像を使い、実際に着用するなどして日本文化を学ぶ展示を始める。20年夏には文化財の修理作業室をガラス窓越しに見学できる「見せる修理所」を整備する。東博は昨年度約257万人だった来館者数を22年までに300万人に増やす目標を掲げる。レセプション会場向けなど施設の貸し出しも増やし、新年度は自己収入

を約2億円増の10億円に上げることを目指す。政府は東京五輪・パラリンピックがある20年に訪日客数4千万人の目標を掲げる。文化庁も新年度予算の柱に、文化資源を活用した観光拠点の形成を打ち出している。出国税は500億円の歳入を見込み、このうち100億円を文化政策に充てるとしている。(上田真由美)